

2024（令和6）年度事業報告

2024（令和6）年4月 1日から
2025（令和7）年3月31日まで

学校法人 清泉女子大学

1 法人の概要

1. 基本情報

- ① 学校法人 清泉女子大学
- ② 東京都品川区東五反田3丁目16番21号
電話 03 (3447) 5551
FAX 03 (3447) 5493
公式 Web サイト <https://www.seisen-u.ac.jp>

2. 建学の理念・精神

本学の建学の精神は、キリスト教ヒューマニズムにあります。人間は尊厳あるものとして創られているとの確信に基づき、研究と教育を通して真理を求め、自己の主体性の確立に努めるとともに、広く他者の人間性を尊重し、もって人間と世界の本来の価値の実現に努めることを使命としています。この精神は、モットーである「”Veritas et Caritas”（まことの知・まことの愛—広く学び、深く考える 人のために、人とともに—）」に集約されています。

3. 学校法人の沿革

清泉女子大学の歴史は、1932年、ローマの聖心侍女修道会に届いた二つの呼びかけが契機となり、スペインで誕生した同修道会の国際的なシスターズのグループによって清泉寮学院が創立されたときから始まります。日本の教会からは教育をうける機会に恵まれない子供たちのための教育を、また、当時ローマに在住していた吉田茂駐伊大使（当時）夫人吉田雪子氏からは教養ある日本の女性のための教育を行ってほしいとの願いが届きました。

文学部、大学院の設置、法人の分離及び合併は以下の通りです。

- ・1935年（昭和10）清泉寮開設（麻布三河台の旧志賀直哉邸にて）、1938年財団法人清泉寮学院となる。2年制の女子高等教育機関として認可
- ・1950年（昭和25）学制改革に伴い、横須賀市に国文学科、英文学科よりなる4年制女子大学として設立。翌年財団法人より学校法人清泉女学院に改組
- ・1961年（昭和36）スペイン語スペイン文学科設置
- ・1962年（昭和37）東京都品川区（現在地）に移転
- ・1963年（昭和38）キリスト教文化学科設置
- ・1973年（昭和48）学校法人清泉女子大学として独立（小学校は鎌倉、中高は大船と長野、インターナショナルスクールは世田谷にあるが、学校法人清泉女学院の中で継続）
- ・1993年（平成5）文化史学科（キリスト教文化学科を改組）設置。大学院人文科学研究科（言語文化専攻修士課程）設置
- ・1994年（平成6）英文学科を英語英文学科に名称変更。大学院人文科学研究科（思想文化専攻修士課程）設置
- ・1996年（平成8）大学院人文科学研究科（人文学専攻博士課程）設置
- ・1997年（平成9）国文学科を日本語日文学科に名称変更
- ・2001年（平成13）地球市民学科設置

- ・2005年（平成17）大学院人文科学研究科（地球市民学専攻修士課程）設置
- ・2025年（令和7）総合文化学部総合文化学科及び地球市民学部地球市民学科設置、学校法人清泉女学院と法人合併し、清泉女子大学は学校法人清泉女学院の設置校となる

4. 設置する学校・学部・学科・大学院等

(1) 設置学校名称と所在地等

名称：清泉女子大学

所在地：東京都品川区東五反田3-16-21

理事長名（2024年5月1日現在）杉山 晃（清泉女子大学名誉教授）

学長名（2024年5月1日現在）佐伯 孝弘（日本語日本文学科教授）

(2) 学部・学科等名

文学部

日本語日本文学科／英語英文学科／スペイン語スペイン文学科／文化史学科／

地球市民学科

大学院 人文科学研究科

言語文化専攻（修士課程）／思想文化専攻（修士課程）／地球市民学専攻（修士課程）／人文学専攻（博士課程）

(3) 学部・大学院の学生状況（2024年5月1日現在）

① 文学部（単位：人）

学科 学年	日本語日本文		英語英文		スペイン語スペイン文		文化史		地球市民		計	
	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員
1	78	65	42	75	21	40	77	90	44	60	262	330
2	49	80	54	100	28	50	88	100	60	60	279	390
3	49	80	75	100	34	50	98	100	49	60	305	390
4	96	80	121	100	56	50	124	100	76	60	473	390
計	272	305	292	375	139	190	387	390	229	240	1,319	1,500

② 大学院 人文科学研究科（単位：人）

専攻 学年	言語文化		思想文化		地球市民学		人文学		計	
	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員
1	4	6	4	6	1	5	1	5	10	22
2	4	6	3	6	0	5	1	5	8	22
3							4	5	4	5
計	8	12	7	12	1	10	6	15	22	49

③ 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学部	1.18	1.18	1.09	0.96	0.88
大学院	0.24	0.24	0.39	0.41	0.45

(4) 役員・評議員等に関する情報（2024年5月1日現在）

役員（理事定数9人～15人、監事定数2人）

[現員] 理事 14人（うち、内部理事7人）

監事 2人（うち、内部監事0人）

・理事 14人（うち内部理事7人）

理事会構成員

（内部理事）

氏名	主な現職	就任年月日
佐伯 孝弘	教学担当理事（学長）（日本語日本文学科教授）	2023年4月重任
藤澤 秀幸	質保証、補助金、教員選考担当理事（副学長） （日本語日本文学科教授）	2022年4月就任
和田 桂子	学生生活（除く就職）、国際交流、地域連携、研究 担当理事（副学長）（英語英文学科教授）	2022年4月就任
渥美 芳信	財務・人事・総務担当理事（事務局長）	2022年4月重任
鈴木 晶年	入試・広報担当理事（入試・広報部次長）	2024年4月重任
松井 ケティ	清泉女子大学教授	2023年4月就任
河野 香織	学生生活（就職）担当理事（学生部キャリアサポート課 兼 ラファエラ・マリアセンター嘱託職員）	2022年4月重任

（外部理事）

氏名	主な現職	就任年月日
杉山 晃	理事長（清泉女子大学名誉教授）	2024年4月重任
深澤 光代	（宗）聖心侍女修道会日本管区長、（学）清泉女学院理事長	2024年4月重任
下田 由子	（宗）聖心侍女修道会五反田第一修道院長	2024年4月重任
寺田 勇文	上智大学名誉教授、（学）上智学院監事	2023年4月就任
花田 吉隆	元外務省在東ティモール特命全権大使	2024年4月重任
若林 泰	（株）ヴィジオ 代表取締役	2024年4月重任
有光 隆司	清泉女子大学元教授、清泉女子大学大学資料室（準備室）顧問	2024年4月重任

・監事

氏名	主な現職	就任年月日
西澤 拓哉	公認会計士・税理士	2024年4月就任
池田 秀雄	弁護士	2024年4月重任

○責任限定契約の状況（2024年5月1日現在）

学校法人清泉女子大学寄附行為第45条1項に基づき、以下の非業務執行理事等と責任限定契約を締結している。責任限定契約においては、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨が明記され、契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置が図られている。

氏名	締結年月日
理事 深澤 光代	2020年4月1日
理事 下田 由子	2020年4月1日
理事 寺田 勇文	2023年4月1日
理事 花田 吉隆	2020年4月1日
理事 若林 泰	2020年4月1日
理事 江尻 敬	2020年4月1日
理事 有光 隆司	2021年4月1日
監事 西澤 拓哉	2024年4月1日
監事 池田 秀雄	2021年4月1日

評議員（評議員定数19人～31人）

[現員] 評議員 29人

・教職員＜互選＞

氏名	主な現職	就任年月日
篠原 厚子	清泉女子大学教授	2024年4月就任
吉岡 昌紀	清泉女子大学教授	2024年4月重任
鈴木 崇夫	清泉女子大学教授	2024年4月重任
藤井 由紀子	清泉女子大学教授	2024年4月就任
荻野 正徳	清泉女子大学学務部次長	2024年4月重任
吉田 優子	清泉女子大学学務課長	2024年4月就任

・教職員＜理事会選任＞

氏名	主な現職	就任年月日
鈴木 卓	清泉女子大学教授	2023年4月就任
木川 弘美	清泉女子大学教授	2023年4月就任
渥美 芳信	清泉女子大学事務局長・理事長室長	2022年4月重任
平島 義之	清泉女子大学事務局総務担当次長兼理事長室次長	2023年4月就任
高木 直子	清泉女子大学学生部学生課長 兼 ウェルネスセンター事務室長 兼 ラファエラ・マリアセンター事務室長	2022年4月就任

・卒業生＜理事会選任＞

氏名	主な現職	就任年月日
橘・フクシマ・咲江	G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長	2024年4月重任
河野 香織	清泉女子大学学生部ラファエラ・マリアセンター 嘱託職員	2024年4月重任
山本 みどり	株式会社エービーシーエデュケーション 取締役 チーフコンサルタント	2023年4月就任
守山 実花	麗泉会会長	2024年4月重任

・宗教法人カトリック聖心侍女修道会推薦者＜理事会選任＞

氏名	主な現職	就任年月日
岡戸 良子	清泉女子大学発展協力会常任委員	2024年4月重任
堂平 房江	(宗) カトリック聖心侍女修道会雪ノ下修道院長	2024年4月重任
下田 由子	(宗) 聖心侍女修道会五反田第一修道院長	2023年4月重任

・泉会及び発展協力会会員＜理事会選任＞

氏名	主な現職	就任年月日
百武 彰吾	SAA コンサルティング LLC 代表社員、清泉女子大学 発展協力会会長	2024年4月重任
山田 ますみ	清泉女子大学非常勤講師、清泉女子大学発展協力 会常任委員	2024年4月重任
松井 ケティ	清泉女子大学教授、清泉女子大学発展協力会副会長	2024年4月重任
経塚 淳	元(学) 清泉女学院理事・評議員、元清泉女子大学 発展協力会会長	2024年4月重任
鈴木 晶年	入試・広報部次長	2024年4月、教職 員・互選より条項変 更し重任

・学識経験者＜理事会選任＞

氏名	主な現職	就任年月日
有光 隆司	清泉女子大学元教授、清泉女子大学大学資料室(準 備室) 顧問	2024年4月、泉会及 び発展協力会会員＜ 理事会選任＞より条 項変更
寺田 勇文	上智大学名誉教授	2024年4月重任
菅谷 貴子	弁護士 菅谷パートナーズ法律事務所	2024年4月重任
中村 百合子	立教大学教授	2024年4月就任
杉山 晃	(学) 清泉女子大学理事長、清泉女子大学名誉教授	2023年4月重任
前田 博之	毎日新聞社 知財ビジネス本部	2023年4月就任

(5) 教職員の人数 (2024年5月1日現在)

① 教員

(単位：人)

専任				兼任	合計
教授	准教授	講師	計		
36	10	2	48	205	253

専任教員平均年齢：56.6歳

② 職員

(単位：人)

区 分	人 数
専 任 職 員	32
嘱 託 職 員	21
非常勤・契約職員	62
計	115

専任職員平均年齢：50.9歳

(6) 卒業者数及び卒業生の主な進路

<https://www.seisen-u.ac.jp/career/recruit.html>

以 上

2 事業の概要

主な教育・研究の概要

本学はキリスト教ヒューマニズムを建学の精神とし、少人数教育による人格的触れ合いを通して、キリスト教的世界観に立ち、高い知性と豊かな教養をそなえ、社会に主体的に貢献し得る人材の養成を教育目的に謳っている。

こうした教育目的に基づき、文学部・人文科学研究科において3つのポリシー（「卒業/修了認定・学位授与方針(DP)」、「教育課程編成・実施の方針(CP)」、「入学者受入れの方針(AP)」）を定め、それらを展開し深めるよう、各学科・専攻における3つのポリシーを定めている。

文学部（各学科）及び人文科学研究科（各専攻）の3つのポリシーの詳細については、以下の本学公式 Web サイトに記載している。

文学部（学科）及び人文科学研究科（専攻）の3つのポリシー

<https://www.seisen-u.ac.jp/overview/information/education/3policy.html>

1. 建学の精神の共有と深化

- ・教職員がカトリックの精神や建学の理念について学ぶ機会を提供するため、毎年 9 月に建学の精神に関する教職員合同研修会を開催しているが、2024 年度はラファエラ・マリア没後 100 年の記念の年に当たることから、建学の精神に関わる研修会に代えて、9 月 28 日(土)に聖心侍女修道会の総長をお迎えして本学で姉妹校の集いを開催し、建学の精神に関する理解と姉妹校間の交流を深めた。
- ・6月に聖イグナチオ教会において、都内にある5つのカトリック大学(上智大学、白百合女子大学、聖心女子大学、東条純心大学及び本学)による合同ミサとシンポジウムを実施した。
- ・世界に通じる建学の精神を学ぶ機会を提供するため、英語ミサを実施した。
- ・ラファエラ・マリアセンターの学生スタッフが中心となり、前述の大学合同ミサのほか、教会巡り等を企画・運営した。
- ・清泉カリタス委員会の委員を中心に、教職員に創立記念ミサ、クリスマスミサへの参加を促し、始業の集い・終業の集いについては人事課からも参加を呼びかけた。また、学生、教職員が参加しやすいように、創立記念ミサ、クリスマスミサともに平日に実施した。
- ・2024年7月より大学史料室を開室し、引き続き史料の収集・展示の充実に努めた。また、2025年3月6日に、「コンドルの多面性」というテーマで清泉女子大学史料室開室記念ミニ・シンポジウムを開催した。
- ・教職員・学生がカトリックの精神や建学の理念について学ぶ機会を提供するため、5月に平和について考える絵画展・講演会・ミニレクチャーを開催した。

2. 教学の充実

(1) カリキュラム改革を中心とした教学改革

- ・2021年度入学者から導入した新カリキュラムの完成年度を迎え、新カリキュラムに即した学習成果に係る指標の整備を行った。本学のアセスメント・ポリシーは、新カリキュラムの導入を視野に入れて策定したものであり、学習効果の達成度の検証についてはPROGテスト、日本語基礎力テスト、英語プレイスメントテスト、GPS-Academicテスト等のさまざまなアセスメントから学習成果の到達度の検証が可能であり、IRデータを参考に教職員間で情報を共有し、効果的な学びへの支援策を検討した。
- ・2024年度の「学長裁量予算」では、前年度に引き続き、申請する企画内容が研究に該当するものについては、原則として文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会が実施する「科学研究費」、若しくは日本カトリック大学・短期大学連盟が実施する「学術奨励金」を含む学外の研究助成金等への公募を促し、採択に至った場合には、学外からの助成に切り替えることを目標として募集を行い、応募者に有益に活用された。

なお、前年度に導入した、「各学科等特別予算」については、より効果的に学科の魅力を発信すべく、入試・広報部の受験生募集テコ入れ策に一本化することになり、2024年度は公募を行わなかった。

- ・FDに関する主な活動としては、昨年7月、前年度の優秀授業実践賞受賞者による授業の工夫に関する講演、および本学の教育学修システムの現状と今後導入予定の学習支援システムの説明会を実施した。また、後期は、近年外部講師を招き推薦指定校高校等にも講演を公開していたが、授業改善に最も効果的な研修内容を吟味検討した上で、授業評価アンケートの活用法をテーマに、本学教員へのアンケート集計結果の報告、およびグループディスカッションを行う研修会を実施した。
- ・2020年度以前に入学した旧カリキュラムの学生について、早期の卒業につなげるため、科目の読み替えや代替科目を活用し、2025年度も在籍する学生は6名だけとなった。
- ・2021年度以後入学者を対象とする現行カリキュラム開始と同時に導入したP/A Testsを継続し、4技能の測定と結果の分析、結果に基づくシラバスの改良を行った。
- ・e-learningの継続により、多様な学生に対して個々の英語習熟度に合った学修環境を提供するとともに、英語学習アドバイザーによる個別学習相談も行い、きめ細かな学習援助（足場かけ）を行った。
また、自律的にe-learningに取り組むことが困難な学生については、昼休みに補講的な場を設けて教員とLS（ラーニングサポーター）が協力して学修を促し、学習相談も行った。TA/LS（ティーチングアシスタント/ラーニングサポーター）による全学生の進捗度チェックと、進捗のふるわない学生へのリマインダ送付も継続して行い、学生の学修習慣の形成を積極的に支援した。
- ・P/A Testsの結果に基づき、英語習熟度に応じたクラス編成を継続するとともに、英語力が十分でないと考えられる学生をピックアップし、その情報を学科、共通科目会議体及びウエルネスセンターと共有することを継続し、より多角的な視点からサポートの必要な学生を洗い出し、面談等を通して問題の解決に努めた。
- ・P/A Testsの結果を見て学生自身にスコアレポートを作成させることにより、自律的な学習を促進させた。
- ・清泉祭にイベントの開催を合わせるなど、幅広い層を対象として言語研究に対する広報活動に努めた。

(2) 学生支援体制の拡充

- ・必要に応じて学生と対面での校医による保健指導を実施した。また、校医や管理栄養士への相談希望に適宜対応できるように、校医や管理栄養士の来校曜日が偏らず、なるべく各曜日に配置できるよう工夫した。
- ・感染症の種類や流行状況の情報を踏まえた、啓発や感染予防に必要なツールの配置など、必要に応じた対策を判断し実施した。感染症の重症度や流行状況に応じて、不要と判断したツールは、配置を減らす、または撤去するなど、皆が感染症の流行状況に鈍感にならないよう留意した。
- ・相談室が健康相談の内容から必要性を判断し、心理士相談に繋げる際、できるだけ学生本人の希望に沿って進めるよう努めた。

- ・合理的配慮制度の義務化について学内に広報し、すべての申請に対応した。
- ・授業やイベントの特性を考慮し、学生支援のために必要と判断した場合には、学生の健康情報について関係教職員と共有した。
- ・ガーデンパーティーや清泉祭では、学生部長を中心に、学生の希望を聞きながら細やかに支援することにより、学生が円滑に運営・活動することができた。
- ・学生生活委員会を通してグループアドバイザーとの面談について学生に呼びかけ、円滑に実施することができた。
- ・ラファエラ・マリアセンターでは7月をボランティア月間と位置づけ、広報課の協力を得て学内外に積極的に発信を行った。
- ・JFCネットワーク（日本人とフィリピン人の間に生まれた子どもたち（Japanese-Filipino Children：JFC）を支援するNPO）の勉強会等を開催し、学生が興味のある社会貢献・ボランティア活動について学ぶ機会を持った。
- ・図書館では学生によるライブラリーサポーターズと共催で、後期にPOPコンテストを開催、ライブラリーサポーターズは、コンテストのポスター及び参加賞のブックカバーや葉の作成、学内の広報を担当した。
- ・2024年度（2025年度入学者対象）の入学前教育においては、前年度の反省点を踏まえ、「他者との関わりに基づく学びの促進」を念頭においてプログラムを改善し、実施した。
- ・昨年は業務委託契約であったラーニングアドバイザーが専任教員として配置され、春期休暇中はオンラインで相談を受け付けるなど、相談時間を確保し、より学生がラーニングアドバイザーに相談しやすいように体制を整えた。また、ラーニングアドバイザーとIICSの学生による「先輩カフェ」を試験的に行い、学習コミュニティの形成を試みた。
- ・PC故障時の支援として、貸出PCロッカーを利用した無料貸し出し（学内のみ）およびPC貸出サービス（自宅持ち帰り可）を継続して行った。4月には新入学者（編入生等を含む）向けに「パソコン設定会」を開催し、授業開始前のBYOD環境の構築に努めた。
- ・入学前教育については初年次教育にも活かせるよう、教育・学修支援センターから情報提供を行い、入学後の学生支援につなげつつ、データを集計・分析して教授会で報告し、可視化と広報を行った。また卒業年次生に対する卒業論文や卒業レポート作成支援についても同様に報告・可視化と広報を行った。
- ・学内ワークスタディ（IICS）の経済的支援としての機能が導入時と比べ薄れてきたことを踏まえ、学生の内発的動機付けを喚起できるよう、新たな研修を夏期休暇中に実施した。
- ・教育・学修支援センターで実施している一連の取り組みについては、それぞれの取り組みにおいて問題点を洗い出し、改善を行った。点検・評価項目については、2025年度の新体制の発足に伴って教育・学修支援センターに求められる機能と役割を踏まえ、今後検討を行う。
- ・キャリアサポート課では東京商工会議所、東京経営者協会、東京中小企業家同友会、IT産業懇話会、全国私立大学職業指導研究会、大学職業指導研究会といった学外団体の活動に積極的に参加し、採用担当者との接点を広げるとともに、大学としての取り組みや方針を

外部へ効果的に発信する機会を創出した。

- ・キャリアプランニングⅠ～Ⅲでは、オンデマンド授業で得た知識を実践的な場で活用できるよう、正課外で実施するキャリア・就職支援プログラム（業界研究会等）への参加を授業評価と連携させ、学びと経験が一体となる支援体制を構築した。
- ・学外の企業・団体と連携し、相談の機会を拡充することでインターンシップの実施件数を一定程度増加させた。一方で、学生の成長の可視化に関しては仕組みづくりが不十分であり、今後の継続的な課題として取り組んでいく必要がある。
- ・新たに導入された学生カルテおよび学習ポートフォリオのシステムを活用し、学生支援情報の共有精度を向上させた。これにより、個々の学習状況の可視化と教職員間での連携が進みつつあり、今後さらに学内での定着を図っていく。
- ・キャリアコンサルタントおよび公認心理師をキャリア支援担当者として配置し、学生の個別の相談ニーズに対応した。さらに、ウエルネスセンターなど学内専門機関との情報連携を強化し、支援体制の充実を図った。
- ・正課の数理リテラシー等の科目について、履修を促す取り組みを行い、強化担当者との情報共有によって連携強化を試みた。しかし、数理に関する学習支援が必要な学生に対するサポート体制が十分ではなかったため、今後は科目担当者と協議を重ね、実践的かつ継続的な個別支援を展開していく。

(3) 教学の質保証

- ・学務委員会において、専門基礎学力アセスメント及び卒業論文ルーブリックについて検証し、必要な修正を行った。
- ・新カリキュラム完成年度であることを踏まえ、新カリキュラムの学修成果を包含したディプロマ・サプリメントを卒業時に発行した。在学中にも学修成果をフィードバックし、主体的な学びにつながるか検証する。
- ・学生支援に必要な情報を共有・可視化するシステムの2025年度導入に向け、同システムを中心とした枠組みを作成した。2025年度からは、DPの達成度や各種アセスメントテストの結果を可視化し、学生へのフィードバック体制を整えていく。
- ・2025年度に受審する第4期認証評価のための提出書類を作成し、期限内に提出した。

(4) 定員管理の徹底

- ・2025年度入試では、学部入学者を前年度の262名（入学定員充足率79%）から329名（入学定員充足率100%）まで回復させた。
- ・年内入試では入学者数の目安値の約70%を目標として掲げ、受験生向け学びイベントの拡充を軸とした早期の広報展開により、大学全体では入学定員比率61.5%の入学者を確保し、地球市民学部では両領域合計で同72.0%であった。
- ・年内入試による出願促進を図るため、公式Webサイトにおいて「総合型選抜にチャレン

ジ」といった、対象者を明確にしたメッセージ発信やコンテンツ作成を行った。並行して新学部設置 (New Seisen) を紹介する LP (ランディングページ) の作成により認知を強化した。「受験生向け“学び”イベント」では、新学部ごとに“学び体験プログラム”を実施、特徴の一つである横断的な学びを意識し、一つのテーマに対して各領域からの視点・学びを伝えるプログラムに拡充した(事例:総合文化学部の学び体験プログラムにて、「源氏物語」を3領域横断のテーマに学部イベントとして2024年5月に実施)。

また、2023年10月を皮切りに、2024年4月以降、段階的に新学部設置 (New Seisen) に関連した情報・コンテンツの Web・SNS による配信を実施した。加えて、年内入試の志願者増のために総合型選抜による出願促進を図るため、オープンキャンパスを通して面接対策や小論文対策などを実施し、年内志願者増に貢献した。

(5) 入試改革

- ・“学び”イベントや入試対策講座により、年内入試の志願者は前年度から40名増となり、一方年明けの入試(社会人(春季)を含む)では15名減となったものの、全入試で25名増(2024年度入試1,128名、2025年度入試1,153名)となった。

(6) 研究活動の活性化

- ・「清泉女子大学大学院翻刻プロジェクト」を継続するとともに、新たに「清泉女子大学大学院翻刻プロジェクト」を立ち上げた。
- ・前年度並みの科学研究費補助金獲得を目指した結果、2025年度の科研費受入れ金額は、2024年度比105.6%となった。
- ・競争的研究費の獲得については、各自の必要に応じて各種の補助金や助成金に応募するよう、所員にも奨励した。今後も同様の奨励を行う。また、学際的な分野での共同研究については、本学外国人客員教授として人文科学研究所に所属したフィンランドのオイッチネン・リータ名誉教授の講演(「絵本の翻訳における検閲」)を2024年11月9日の研究懇話会において開催した。
- ・カトリック大学との研究上の連携強化を図るため、日本カトリック大学キリスト教文化研究所協議会の連絡会議に参加し、情報共有・検討を行った。

(7) グローバル化の促進

- ・2024年度は長期留学派遣生12~15名、交換留学生受入れ15~20名を目標に掲げ、12名の学生を長期留学で派遣し、19名の交換留学生を受け入れた。
- ・グラナダ大学とのErasmus+協定を通じて、学部の交換留学生2名と、スペイン語教育実習の大学院生4名を受け入れ、スペインとのつながりを確認し、交流を深めることができた。

- ・前期にフィリピンから 15 名程度の短期留学生の対面で受入れることを目標に掲げ、5 月にフィリピンから 9 名の短期研修生を受け入れた。Seisen Amigas の学生が、書道体験、浅草散策、日本語授業のサポート、ホームビジットなどを通し、英語を使いながら国際的な交流をする機会を得ることができた。
- ・Seisen Amigas と留学生が共に参加できるイベント等を年度内に少なくとも 15 回程度開催することを目標に掲げ、26 回のイベントを実施し、延べ 254 人の学生が参加した。このうち、Coffee Talk、迎賓館赤坂離宮訪問、夏祭り、Cooking 交流会は学生が主体的に発案・企画・実施した。
- ・学内助成金の利用者増加（年度中のべ 100 名）を目指したが、長期留学を希望する学生の減少の影響もあって、発展協力会のグローバル人材育成支援プログラムの助成金の申請は 70 名程度に留まった。

本プログラムの一層の活用を促すため、以下の項目にも助成対象を広げた。①2024 年度からの日本語教員の国家資格化に伴い、新設された日本語教員試験も助成の対象とした、②近年、アジアの国に留学する学生も増えていることから、英語とスペイン語に加え、2025 年度からは中国語、韓国語の語学試験についても助成対象を広げた。

- ・2025 年度からの 2 学部体制への変更に伴い、長期留学制度（派遣）、および交換留学生の受入れ態勢について、新学部設置準備委員会などで検討を行った。詰め切れなかった事項については、2025 年度も引き続き検討する。
- ・2016 年から品川区の NPO 法人 IWC の紹介により継続的に行われているフランス人交流会を、今回は 2 段階で行なった。まず、6 月に Seisen Amigas の 4 名が体験型英語学習施設、東京グローバルゲートウェイで日本文化（風呂敷）を学んだ。このプログラムに参加した 4 名が中心となり、7 月に来校したフランス人研修生に対して、日本文化体験「いろいろな形のを風呂敷で包む」をテーマに、風呂敷を使って箱やボール、ワインボトルなどの包み方を指導した。

(8) 広報の強化

- ・公式 Web サイトにおいて新学部設置（New Seisen）をはじめとした新規 LP（ランディングページ）の作成や新コンテンツページの拡充を行い、新学部のカリキュラムや教育力向上について周知した。また、これらに関連する SNS・Web 媒体への広告掲出を行った。その他、8 月に動画コンテンツ「3 分でわかる！清泉女子大学」の「学び編」、9 月に「歴史編」、総合文化学部紹介動画 2 本を制作し、公式 YouTube や SNS で公開・配信した。
- ・株式会社大学通信発行の、高校と大学をつなぐ媒体「ユニヴプレス」を通して、新学部設置の記事広告を掲載し、高校に対する認知強化、訴求機会の拡大を図った。オープンキャンパスにおいて、新学部設置準備委員会と連携したイベントコンテンツを実施し、受験生に対する理解促進を図り、イベント参加者数が前年比 34%増加した。

- ・ 本学の知名度向上を目的として公式 Web サイト上に教員や学生、企業・地域との連携、社会貢献の取り組みなどの情報発信を積極的に展開、公式 Web サイト「ニュース」の発信が年間 100 本以上となり前年度より増加した。また、公式 SNS も活用し、情報発信を行った。
- ・ 進学メディアを中心に大学の特長の一つである「旧島津家本邸（重要文化財）」に関する情報を掲載し、一般の方々への認知拡大に努め、旧島津家本邸である本館見学ツアー、卒業生の結婚式や取材・メディアからの施設利用の受け入れ等を継続した。また、関連イベントや制作物に関する情報発信等、各媒体への掲載も継続的に行った。

(9) 地域連携の推進と社会貢献の充実

- ・ 2024 年度の行政や企業との連携活動に関しては、今年度も特に地球市民学科の正課科目において活発に行われ、鹿児島市東京事務所と連携したふるさと納税返礼品のプロモーションや同市の魅力を伝える動画制作、一般社団法人大崎エリアマネジメントと連携したまちづくり情報誌でのインタビュー記事連載や「目黒川夢まつり」で映出されたプロジェクションマッピング作成、カフェメニュー開発等、行政や企業等との間で積極的な交流が行われ、正課活動における産学官連携活動は着実にその取り組みを進展させている。

加えて、学科を超えた本格的な協働プロジェクトが開始され、地球市民学科の企画 PR 力と文化史学科の歴史探究力を活かし、沼田市の観光ガイドブックが作成された。

新たな協定締結先との活動も開始され、連携派遣覚書を締結した JICA に関しては、当覚書による制度でマラウイへ在学学生・卒業生を複数派遣予定である。

また、コンドル建築を有する三重県桑名市と、相互連携・協力に関する協定を締結し、地球市民学科・文化史学科の学生が桑名市を訪問し、同市に関して学ぶ機会を得た。

- ・ 地域連携推進本部会議については、本年 3 月に開催し、正課授業及び学生のボランティア等の課外活動や行政との共催による各種イベントなどについて、2024 年度の活動実績を各部署間で共有し、活動についての自己点検・評価を行った。総評として、2024 年度においては、コロナ禍前の対面での地域社会や産学官連携に資するさまざまな活動が前提となった形に加え適宜オンラインを活用し、正課活動・正課外活動ともに本学の建学の精神及び「社会連携・社会貢献に関する方針」に沿った形で積極的な活動が展開されていることを確認した。
- ・ 4 月のガーデンパーティーと 11 月の清泉祭において鹿児島県とのコラボを継続して実施した。ガーデンパーティーでは、コロナ禍で中止となっていた百円茶屋を復活することができた。
- ・ 6 月に本学のライブラリーサポーターズが立正大学図書館を訪問し、出版社が抱える課題

についてのグループワークを行い、解決策を発表した。8月には品川区立図書館主催の「子ども読書活動推進計画」に関するワークショップに立正大学図書館「りぶたま」と共に参加し、中高生の読書を推進するためにできることを品川区に提案した。

- ・2024年度も外部主催のプログラムに学生が参加し、継続して学生の学修態度やスキル向上に努めた結果、JR西日本主催の「瀬戸内カレッジ」では優秀賞を受賞した。学内の活動については、入学前教育のイベントで在学生にも参加してもらい、入学予定の高校生に学生生活を伝える機会を設けた。
- ・「清泉女子大学の学生支援方針」を踏まえ、教育・学修センターが取り組むPBL（課題解決型学習）について実施内容の点検・評価を行い、業務内容を整理した。
- ・鹿児島大学法文学部附属「鹿児島の近現代教育研究センター」と本学人文科学研究所との合同シンポジウムの開催に向けて打ち合わせを続け、2025年11月8日に本学で合同シンポジウムを開催することに決定した。その成功を期して、他部署との連携も視野に入れながら具体的な準備を進めていく。
- ・品川区との地域連携体制を維持・強化するため、品川区との共催による無料の公開講座を開催した（講座名称「土曜自由大学」）。

3. 施設・設備の充実

- ・4年計画で行っている講堂天井照明更新工事は、2年目の工事（講堂2階、廊下、階段室照明更新）を実施し、2025年3月に竣工した。毎年1基ずつ実施している2号館エレベーターのモーター交換工事も完了した。
- ・空調使用がピークを迎える7月と1月に、学内に節電の協力依頼を行うとともに、学内の巡回を強化して節電に励んだ結果、今年度の電気使用量は年間を通じて500kw超程度に落ちつき、電気料金の高騰が見込まれるなか、来年度の契約電力量を550kwで契約可能となり、今年度の電気代予算を維持できることとなった。
- ・2021年度までに主要なネットワークスイッチの交換を完了させる予定であったが、1教室（410教室）を残し、完了した。410教室については、機器トラブル発生状況を注視しつつ、2025年度以降に入れ替えを実施する。

4. 健全な財務を維持できる体質の確立

1) 財務指標と目標設定

- ・経常収支差額比率はマイナス20.4%、対経常収入人件費比率は70.1%、手元流動性資金は25億77百万円（経常支出23億円）となった。経常収支差額比率についてはマイナス24%、手元流動性資金については2024年度経常支出と同等という目標値はクリアした。
- ・専任教職員数については、専任職員数は予定数8名減の32名、専任教員数は予定数1名減の47名の要員で運営を行った。

2) 収入増の取組み

- ・令和6年度「私立大学等改革総合支援事業」のタイプ1に申請したが、不採択となった。特別補助「令和6年度 成長力強化に貢献する質の高い教育」の「DXによる教育の質的転換支援」については、準備が間に合わず、申請を取り下げた。
- ・寄付金を将来にわたって持続可能な収入源とするため、発展協力会会長・副会長が品川区に働きかけて「ふるさと納税」による寄付金獲得方策の検討を開始し、2025年度より「ふるさと納税」を活用した、大学への寄付が実現することとなった。

3) 支出の抑制と見直し

- ・図書委員会において2025年度からの2学部体制での図書館資料費の予算配分について検討し、配分を確定させた。
- ・過去に発注した、シリーズなどの継続図書の購入について図書委員を通じて専任教員に希望調査を行い、継続購入を希望する資料及び購入を中止する資料を決定した。
- ・人件費抑制のため教員人件費を見直し、専任教員の賞与で実施されていた特別加算を2024年12月の冬期賞与より廃止した。特別加算半額相当額については、調整手当として後期給与より按分し毎月支給している。

また、退職したテニユアの教授の後任として特任准教授を採用した。

- ・専任教員退職者の補充を一部見送ったほか、専任職員の退職者補充を若手層に代替することにより、人件費を抑制した。
- ・2号館建替のための2号基本金積立開始時期について、建物強度の調査結果を踏まえ引き続き検討を行った。
- ・現状の諸経費について見直しを行った結果、2025年度入試より、出願から入学手続きまでをペーパーレス化したことにより、業務効率化及び経費を削減した。

5. 人事制度・組織・運営の改善

1) 委員会・会議の整理による、教育・研究環境の向上

- ・教職員がより重要な業務や教育・研究に集中できるようにするため、2学部体制への移行に伴い教学組織を見直し、いくつかの会議を廃止・新設した。会議スケジュールについても見直しを行い、関連規程も年度内に制定・改正した。

2) 事務組織・業務の見直しによる効率化の実現

- ・限られた人的資源で業務を回していくため、2025年4月より、①総務課と人事課を統合し、総務・人事課とする、②理事長室を廃止し、新たに経営企画室を設置する等、事務組織を一部再編し、関係する規程も年度内に改正した。他の部署については、引き続き再編

について検討する。

- ・業務の省力化・効率化を図るため、回議書について 2025 年度 4 月からワークフローでの運用を開始し、4 月 17 日からは学外からの利用もできるよう改善した。

3) 卒業生等との関係構築

- ・卒業生をはじめとするステークホルダーに大学の活動内容・方向性を理解してもらうため、連携可能な施策について検討する計画であったが、実施には至らなかった。

4) 人事

- ・教職員業務の多様化に対応するため、元専任教員を非常勤の言語教育コーディネーターとして採用した。
- ・教職員独自で建学の精神に関わるキリスト教関連の研修等を開催するには至らなかったため、次年度からは学生対象のキリスト教関連の催しに教職員も参加する形で、キリストの教えに触れる機会を増やすことをラファエラ・マリアセンターと人事課の間で申し合わせた。
- ・9 月 28 日(土)に本学で開催された姉妹校交流会には、専任教員 26 名、専任職員 27 名が出席し、専任教職員 80 名のうち 53 名、66%が参加した。聖心侍女修道会の総長の講演等を通じて、建学の精神の理解を深める機会となった。また、会場校の役割を果たすなかで教職協働を実践することができた。
- ・高等教育、大学運営に関する理解を深め、スキルを身に着けるため、他大学で実施された教育・学修支援専門職養成履修プログラムを受講した職員 2 名に対し、履修費の支援を行った。また、カトリック大学・短期大学連盟主催の研修に 2 名の職員を派遣した。

5) 2025 年度からの教学組織改編に向けた準備

- ・2025 年 4 月に向け、「経営企画会議規程」「全学教学会議規程」「学部等運営会議規程」「教員の職制に関する規程」「清泉女子大学の運営組織に関する規則」「事務分掌規程」等、諸規程について年度内に制定・改定を行った。

6) 法人合併に向けた準備

- ・2025 年 1 月 15 日付で学校法人清泉女学院との法人合併が認可され、3 月 17 日までの合併公告を経て、正式に合併が成立した。文部科学省、諸団体への届出、変更手続き等も並行して進めた。

6. その他

- 2025年度を始期とする中期計画を策定し、2024年12月10日開催の本法人理事会を経て、12月13日の学校法人清泉女学院の理事会において承認された。
- 「トランスジェンダーの学生の受け入れに関する検討委員会」による報告を本学公式Webサイトに掲載した。
- 高等教育機関としての社会に対する説明責任を果たすため、アクセシビリティ及びユーザビリティに配慮しつつ、法令で公開が義務付けられている情報を適切に公開した。
- 危機管理・コンプライアンス体制を強化するため、大学公式Webサイトに「緊急（事故・急病・大地震）時の対応マニュアル」を掲載した。

3 財務の概要

(1) 2024（令和6）年度決算の概要

学校法人会計基準により、決算書類は「資金収支計算書/活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の3表の作成を定めています。

「資金収支計算書/活動区分資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対するすべての収入と支出の内容及び支払資金（現預金）のてん末を明らかにしたものです。

今年度の資金収支の翌年度繰越支払資金は、25億77百万円となり、前年度より2億85百万円減少しています。

なお、活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を、教育活動、施設整備等活動、その他の活動の3つに区分し、活動区分ごとに資金の流れを明らかにしたものです。

「事業活動収支計算書」は、①教育活動収支②教育活動外収支③特別収支の3つの活動に区分され、それぞれ区分毎の収支バランスを示すことによって、経営状態を明らかにしたものです。

今年度の事業活動収支は、事業活動収入計19億11百万円、これに対して事業活動支出は23億1百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、3億90百万円の支出超過となりました。

基本金組入後の当年度収支差額は、4億81百万円の支出超過となりました。

「貸借対照表」は、年度末における財政状態を明らかにしたものです。

今年度末の特定資産は、31億61百万円となり、前年度より58百万円増加しています。また、純資産は、115億65百万円となり、前年度より3億90百万円減少しました。

なお、負債の部では、借入金はありません。

計算書類相互間の決算概要

(単位:百万円)

活動区分資金収支計算書
(1年間)

教育活動による資金収支差額	△135
施設整備等活動による資金収支差額	△165
小計	△300
その他の活動による資金収支差額	15
支払資金の増減額	△285
前年度繰越支払資金	2,862
翌年度繰越支払資金	2,577

貸借対照表

2024(令和6)年3月31日

資産 12,871	負債 916
特定資産 3,103	基本金 15,216
現預金 2,862	繰越収支差額 △3,261
純資産 11,955	

2025(令和7)年3月31日

資産 12,494	負債 929
特定資産 3,161	基本金 15,307
現預金 2,577	繰越収支差額 △3,742
純資産 11,565	

事業活動収支計算書
(1年間)

事業活動収入計 1,911	事業活動支出計 2,301
教育活動収入 1,901	教育活動支出 2,300
教育活動外収入 10	教育活動外支出 0
特別収入 0	特別支出 1
基本金組入前当年度収支差額	△390
基本金組入額	△91
当年度収支差額	△481
前年度繰越収支差額	△3,261
基本金取崩額	0
翌年度繰越収支差額	△3,742

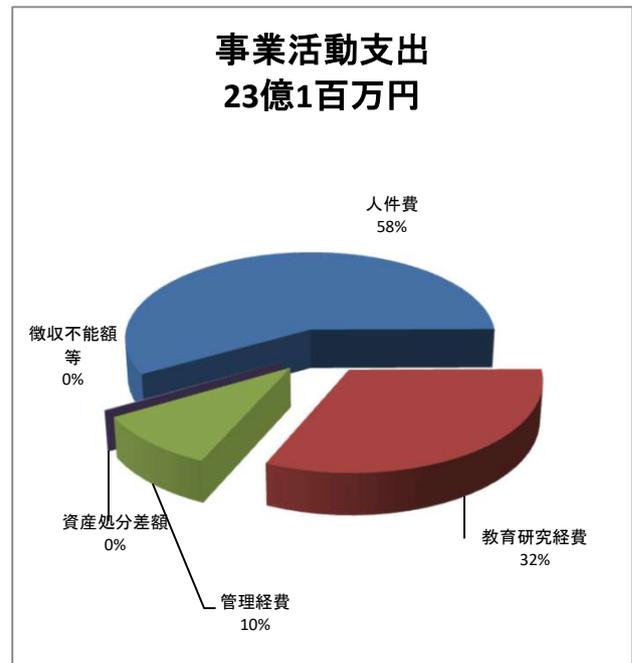
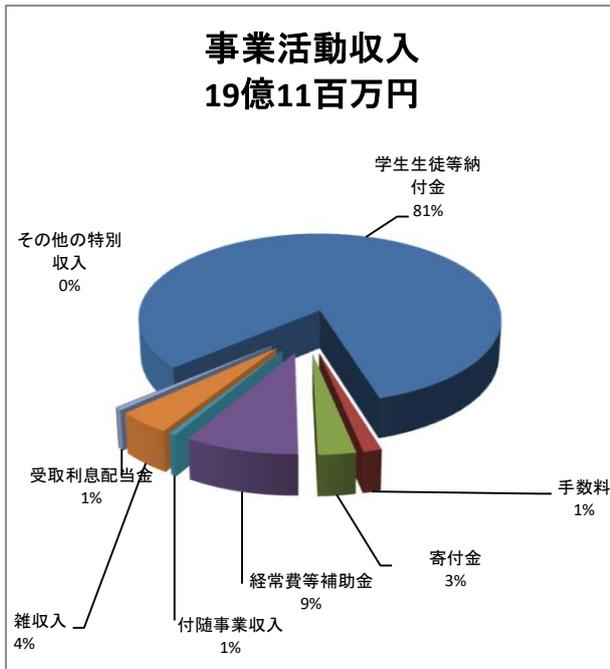
○事業活動収支の構成比率

ポイント

- ①収入の81%は学生からの納付金であり、学生数の変動が大きく財政に影響を及ぼす。
 ②次に経常費等補助金が9%を占めており、教職員全体で補助金の獲得を目指している。

ポイント

- ①支出の58%は教職員の人件費である。
 ②残りは、諸経費である。
 ③基本金組入後当年度収支は、4億81百万円の赤字である。



区分毎の収支バランス

(単位：千円)

区分	内容	決算
教育活動収支①	本業である教育活動に係る収支状況を表す	△399,260
教育活動外収支②	財務活動などの教育活動以外の経常的な活動に係る収支状況を表す	9,855
経常収支①+②=③	経常的な活動に係る収支状況を表す	△389,406
特別収支④	資産処分など臨時的な収支状況を表す	△505
基本金組入前当年度収支差額③+④=⑤	当年度の収支バランスを表す	△389,911
基本金組入額⑥	学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額	△91,077
当年度収支差額⑤+⑥	基本金組入後の収支バランスを表す	△480,988

2024(令和6)年度 資金収支計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

収入の部

(単位:千円)

科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,532,072	1,554,329	△22,257
手数料収入	40,057	27,886	12,171
寄付金収入	39,300	56,919	△17,619
補助金収入	202,104	170,553	31,551
(国庫補助金)	202,004	170,464	31,540
(地方公共団体補助金)	100	89	11
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	9,575	9,606	△31
受取利息・配当金収入	9,900	9,855	45
雑収入	78,599	81,328	△2,729
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	345,220	342,748	2,473
その他の収入	909,930	765,383	144,547
資金収入調整勘定	△394,448	△379,900	△14,548
前年度繰越支払資金	2,862,152	2,862,152	0
収入の部合計	5,634,460	5,500,858	133,602

支出の部

科 目	予算	決算	差異
人件費支出	1,386,055	1,355,247	30,808
教育研究経費支出	605,253	558,646	46,607
管理経費支出	231,748	218,222	13,526
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	32,060	31,393	667
設備関係支出	100,560	63,563	36,997
資産運用支出	159,113	161,607	△2,494
その他の支出	731,677	594,360	137,317
[予備費]	50,000	0	50,000
資金支出調整勘定	△48,848	△59,557	10,708
翌年度繰越支払資金	2,386,842	2,577,375	△190,533
支出の部合計	5,634,460	5,500,858	133,602

2024(令和6)年度 活動区分資金収支計算書の状況

(単位:千円)

		科目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,554,329	
		手数料収入	27,886	
		特別寄付金収入	56,919	
		一般寄付金収入	0	
		経常費等補助金収入	170,553	
		付随事業収入	9,606	
		雑収入	81,328	
		教育活動資金収入計	1,900,621	
	支出	人件費支出	1,355,246	
		教育研究経費支出	558,646	
		管理経費支出	218,167	
		教育活動資金支出計	2,132,059	
	差引			△231,438
	調整勘定等			96,048
教育活動資金収支差額			△135,390	
施設整備等活動による資金収支	科目		金額	
	収入	施設設備寄付金収入	0	
		施設設備補助金収入	0	
		施設設備等活動資金収入計	0	
	支出	施設関係支出	31,393	
		設備関係支出	63,563	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	70,000	
		施設設備等活動資金支出計	164,957	
	差引			△164,957
	調整勘定等			0
施設整備等活動資金収支差額			△164,957	
小計(教育活動収支差額+施設整備等活動収支差額)			△300,347	
その他の活動による資金収支	科目		金額	
	収入	借入金等収入	0	
		退職給与引当特定資産取崩収入	103,170	
		その他の収入	512,650	
		小計	615,820	
		受取利息・配当金収入	9,855	
	その他の活動資金収入計	625,675		
	支出	借入金等返済支出	0	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	3,907	
		退職給与引当特定資産繰入支出	87,700	
		その他の支出	518,442	
		小計	610,049	
		過年度修正支出	55	
		その他の活動資金支出計	610,104	
	差引			15,571
調整勘定等			0	
その他の活動資金収支差額			15,571	
支払資金の増減額(小計+その他の活動収支差額)			△284,776	
前年度繰越支払資金			2,862,151	
翌年度繰越支払資金			2,577,375	

「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算額を、

①教育活動による資金収支

②施設整備等活動による資金収支

③その他の活動(主に財務活動)による資金収支に区分します。

この区分経理は、企業会計のキャッシュフロー計算書に相当するもので、区分ごとの資金の増加や減少を表示しています。

①教育活動の区分では、学校法人の本業である教育活動における収支を見ることができ、1億35百万円の支出超過でした。

②施設整備等活動の区分では、当年度の施設設備の購入とその寄付金や補助金等の財源を見ることができ、1億65百万円の支出超過でした。

③その他の活動の区分では、資金運用の状況等、財務活動の収支を見ることができ、16百万円の収入超過でした。

この結果、支払資金が前年度より2億85百万円減少して、翌年度繰越支払資金は25億77百万円になりました。

財務分析の視点

	通常	施設整備時	経営困難
①教育活動	+	+	-
②施設整備等活動	-	-	-
③その他の活動	+, -	+, -	+, -

通常の経営状態の学校法人であれば、

①本業の教育活動による資金収支はプラス

②施設整備等活動による資金収支はマイナス

③その他の活動による資金収支は、資金の不足分を借入金で調達していればプラス、借入金等の返済があればマイナスとなります。

本学は、**経営困難**に属しております。なお、借入金はありません。

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:千円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	342,747	342,747	0	0
前期末未収入金収入	149,562	149,562	0	0
期末未収入金	△74,802	△74,802	0	0
前期末前受金	△305,098	△305,098	0	0
収入計	112,409	112,409	0	0
前期末未払金支払支出	53,033	53,033	0	0
前払金支払支出	22,885	22,885	0	0
期末未払金	△48,418	△48,418	0	0
前期末前払金	△11,138	△11,138	0	0
支出計	16,361	16,361	0	0
収入計 — 支出計	96,048	96,048	0	0

2024(令和6)年度 事業活動収支計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:千円)

科 目		予算	決算	差異	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	1,532,072	1,554,329	△22,257	
	手数料	40,057	27,886	12,171	
	寄付金	39,300	56,919	△17,619	
	経常費補助金	202,104	170,553	31,551	
	(国庫補助金)	202,004	170,464	31,540	
	(地方公共団体補助金)	100	89	11	
	付随事業収入	9,575	9,606	△31	
	雑収入	78,599	81,328	△2,729	
	教育活動収入計(1)	1,901,707	1,900,621	1,085	
	事業活動支出の部	科 目	予算	決算	差異
人件費		1,370,623	1,339,777	30,846	
(退職給与引当金繰入額)		87,313	87,700	△387	
教育研究経費		786,217	729,947	56,270	
(減価償却額)		180,964	171,301	9,663	
管理経費		241,695	227,953	13,742	
(減価償却額)		9,947	10,442	△495	
徴収不能額等		2,205	2,205	0	
教育活動支出計(2)	2,400,740	2,299,881	100,859		
教育活動収支差額(3)=(1)-(2)	△499,034	△399,260	△99,774		
教育活動外収入の部	科 目	予算	決算	差異	
	受取利息・配当金収入	9,900	9,855	45	
	教育活動外収入計(4)	9,900	9,855	45	
	教育活動外支出の部	科 目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
		教育活動外支出計(5)	0	0	0
教育活動外収支差額(6)=(4)-(5)	9,900	9,855	45		
経常収支差額(7)=(3)+(6)	△489,134	△389,406	△99,728		
特別収入	科 目	予算	決算	差異	
	その他の特別収入	200	663	△463	
	特別収入計(8)	200	663	△463	
	特別支出の部	科 目	予算	決算	差異
		資産処分差額	2,500	1,113	1,387
		その他の特別支出	0	55	△55
特別支出計(9)	2,500	1,169	1,331		
特別収支差額(10)=(8)-(9)	△2,300	△505	△1,795		
【予備費】(11)	30,000	0	30,000		
基本金組入前当年度収支差額(12)=(7)+(10)-(11)	△521,434	△389,911	△131,523		
基本金組入額合計(13)	△190,975	△91,077	△99,898		
当年度収支差額(14)=(12)+(13)	△712,409	△480,988	△231,421		
前年度繰越収支差額(15)	△3,261,294	△3,261,294	0		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額(16)=(14)+(15)	△3,973,702	△3,742,282	△231,421		
(参考)					
事業活動収入計(17)=(1)+(4)+(8)	1,911,807	1,911,139	668		
事業活動支出計(18)=(2)+(5)+(9)+(11)	2,433,240	2,301,050	132,190		

2024(令和6)年度 貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,814,173	9,843,197	△29,023
有形固定資産	6,502,904	6,590,140	△87,236
土地	1,325,752	1,325,752	0
建物	2,808,322	2,914,981	△106,659
その他	2,368,830	2,349,407	19,423
特定資産	3,161,242	3,102,805	58,437
第2号基本金引当特定資産	1,700,000	1,630,000	70,000
第3号基本金引当特定資産	962,916	959,008	3,907
退職給与引当特定資産	498,327	513,797	△15,470
その他の固定資産	150,027	150,252	△225
流動資産	2,679,840	3,027,405	△347,566
現金預金	2,577,375	2,862,152	△284,776
その他	102,464	165,254	△62,789
資産の部合計	12,494,013	12,870,602	△376,589
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	498,327	513,797	△15,470
退職給与引当金	498,327	513,797	△15,470
流動負債	430,672	401,880	28,792
前受金	342,748	305,098	37,650
その他	87,924	96,783	△8,858
負債の部合計	928,999	915,677	13,322
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金の部合計	15,307,296	15,216,219	91,077
第1号基本金	12,467,380	12,450,211	17,170
第2号基本金	1,700,000	1,630,000	70,000
第3号基本金	962,916	959,008	3,907
第4号基本金	177,000	177,000	0
繰越収支差額	△3,742,282	△3,261,294	△480,988
翌年度繰越収支差額	△3,742,282	△3,261,294	△480,988
純資産の部合計	11,565,014	11,954,925	△389,911
負債及び純資産の部合計	12,494,013	12,870,602	△376,589

◎事業活動収支計算書の概要

学校法人の経営状態を明らかにしているのが事業活動収支計算書です。

事業活動収支計算書は三つの区分①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支に分かれており、それぞれの収支バランスと科目の内容は以下の通りです。

(1) 教育活動収支

学校法人の教育活動に係る収支状況を表す教育活動収支差額は3億99百万円（予算比1億円増）の支出超過となりました。主な項目については、以下の通りです。

(事業活動収入の部)

○ 学生生徒等納付金

授業料・入学金・施設設備資金などの学生から納入されたもので、収入のうち最も大きな割合を占め15億54百万円（予算比22百万円増）でした。予算比の増加は、退学や休学等にかかる減額幅が予算よりも減少したためです。

○ 手数料

入学検定料や各種証明書の発行手数料等による収入で28百万円（予算比12百万円減）でした。予算比の減少は、受験生の出願時の併願割引により入学検定料収入が減少したことによるものです。

○ 寄付金

金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入にならないものです。用途指定のある特別寄付金は57百万円（予算比18百万円増）でした。

○ 経常費等補助金

国からの補助金の収入で1億71百万円（予算比32百万円減）でした。予算比の減少は、補助金調整係数の悪化等によるものです。

○ 付随事業収入

ラファエラショップと清泉カフェの売上及び日本文化・日本語講座収入で10百万円でした。

○ 雑収入

上記の収入科目に属さない収入で、施設設備利用料収入や退職金財団からの退職交付金収入等で81百万円（予算比3百万円増）でした。

(事業活動支出の部)

○ 人件費

教職員に支給する給与・賞与や理事に支払う役員報酬などの支出で13億40百万円（予算比30百万円減）でした。

○ 教育研究経費

教育・研究活動及び学生の課外活動の支援などに要する諸経費で7億30百万円（予算比56百万円減）でした。予算比の減少は、業務委託費の想定以上の減額等によるものです。

○ 管理経費

総務・人事・財務その他これに準ずる法人業務や学生の募集のために要する諸

経費等で2億28百万円（予算比14百万円減）でした。

（2）教育活動外収支

財務活動などの学校法人の教育活動以外の経常的な活動に係る収支状況を表す教育活動外収支差額は10百万円（予算比同額）となりました。

（事業活動収入の部）

- 受取利息・配当金

預金・有価証券の利息収入で10百万円（予算比同額）でした。

（事業活動支出の部はありません。）

上記（1）（2）を合わせた経常収支差額（教育活動収支差額＋教育活動外収支差額）は△3億89百万円（予算比1億円増）でした。

（3）特別収支

経常的な活動以外の臨時的な活動に係る収支状況を表す特別収支差額は△1百万円（予算比2百万円増）でした。

（事業活動収入の部）

- その他の特別収入

現物寄付等0円（予算比同額）でした。

（事業活動支出の部）

- 資産処分差額

図書等の除却分で1百万円（予算比1百万円減）でした。

（4）基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は△3億90百万円で、これは経常収支差額△3億89百万円と特別収支差額△1百万円の合計額です。

（5）基本金組入額

学校法人の諸活動を永続的に維持するために必要な資産を継続的に保持するために、維持すべきものとして組入れる金額91百万円（予算比1億円減）でした。

（6）当年度収支差額

当年度収支差額4億81百万円は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた額です。

なお、参考として、事業活動収入計は19億11百万円で、一方事業活動支出計は23億1百万円でした。

◎資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容並びに支払資金（現預金）のてん末を明らかにしたものです。

今年度の資金収支の翌年度繰越支払資金は、25 億 77 百万円となり、前年度より 2 億 85 百万円減少しています。

なお、資金収支計算書のみで取り扱う科目の内容は、以下の通りです。

(収入の部)

○ 前受金収入

翌年度の新入生に係る学生生徒等納付金等、当年度中に納入された翌年度の諸活動に係る資金収入で 3 億 43 百万円（予算比 2 百万円減）でした。

○ 資金収入調整勘定

当年度の資金の動きを表すために、当年度の諸活動に係る前年度以前の収入や翌年度以降の収入を調整する勘定科目で△3 億 80 百万円の調整額となりました。

(支出の部)

○ 施設関係支出

講堂舞台照明設備改修や 2 号館エレベータ更新工事等に要した支出で 31 百万円（予算比 1 百万円減）でした。

○ 設備関係支出

機器備品（耐用年数が 1 年以上でその価額が 20 万円以上）や図書の取得に要した支出で 64 百万円（予算比 37 百万円減）でした。

○ 資産運用支出

1 号館校舎建替資金や退職給与引当金等への繰入支出で 1 億 62 百万円（予算比 2 百万円増）でした。

○ 資金支出調整勘定

当年度の資金の動きを表すために、当年度の諸活動に係る前年度以前の支出や翌年度以降の支出を調整する勘定科目で△60 百万円の調整額となりました。

◎貸借対照表の概要

2025（令和 7）年 3 月 31 日現在の総資産は 124 億 94 百万円で前年度末比 3 億 77 百万円減少しました。一方、総負債は 9 億 29 百万円で前年度末比 13 百万円増加しました。

この結果、純資産（総資産－総負債）は 115 億 65 百万円となりました。

① 資産

2024（令和 6）年度末の資産合計は、124 億 94 百万円（前年度末比 3 億 77 百万円減）です。

○有形固定資産：2 号館エレベータ等昇降機等の除却により前年度末比 87 百万円減少。

○特定資産：使途が特定された長期にわたって固定的に保持する現金・有価証券で前年度末比 58 百万円増加。

○その他の固定資産：奨学貸付金等で前年度末比同額。

○流動資産：短期（1 年以内）で保有する現預金や未収入金等で前年度末比 3 億 48 百万円減少。

② 負債

2024（令和6）年度末の負債合計は、9億29百万円（前年度末比13百万円増）です。

○固定負債：退職給与引当金で、前年度末比15百万円減少。

○流動負債：未払金・前受金・預り金で、前年度末比29百万円増加。

③ 基本金

2024（令和6）年度末の基本金合計は、15億31百万円（前年度末比91百万円増）です。

○第1号基本金：土地・建物・構築物・機器備品・図書等の固定資産で、124億67百万円（前年度末比17百万円増）。建物では講堂舞台照明設備改修工事（2期工事）等の組入れ、構築物では3号館裏外灯更新工事の組入れ、仮想基盤更改等の組入れ、これに図書の組入れを行いました。

○第2号基本金：1号館校舎建替拡充資金として17億円（前年度末比70百万円増）。

○第3号基本金：学生厚生基金（奨学基金）、教育研究助成基金及び国際交流基金として継続的に保持・運用する資産で、9億63百万円（前年度末比4百万円増）。

○第4号基本金：法人運営の為に恒常的に保持する資産で、1億77百万円（前年度末比同額）。

④ 純資産

純資産は、基本金と翌年度繰越収支差額との合計で、2024（令和6）年度末115億65百万円（前年度末比3億90百万円減）です。

(2) 経年比較

事業活動収支計算書の経年比較

(単位:千円)

科目		2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度
教育活動収入の部	事業活動収入					
	学生生徒等納付金	2,156,234	2,151,305	1,977,001	1,745,485	1,554,329
	手数料	50,531	40,371	42,046	34,456	27,886
	寄付金	61,094	73,879	185,289	52,233	56,919
	経常費等補助金	197,317	199,527	243,853	217,117	170,553
	付随事業収入	1,358	12,510	21,832	26,718	9,606
	雑収入	46,120	101,183	97,531	170,221	81,328
	教育活動収入計(1)	2,512,653	2,578,774	2,567,552	2,246,230	1,900,621
教育活動支出の部	事業活動支出					
	人件費	1,421,801	1,487,099	1,488,556	1,517,808	1,339,777
	(退職給与引当金繰入額)	64,227	92,525	99,296	208,266	87,700
	教育研究経費	802,229	759,637	791,284	742,508	729,947
	(減価償却額)	193,576	176,580	195,238	180,777	171,301
	管理経費	168,664	206,039	199,499	200,450	227,953
	(減価償却額)	11,393	8,636	9,718	9,928	10,442
	徴収不能額等	1,283	2,120	4,926	750	2,205
教育活動支出計(2)	2,393,976	2,454,895	2,484,265	2,461,516	2,299,881	
教育活動収支差額(3)=(1)-(2)	118,676	123,879	83,287	△215,286	△399,260	
教育活動外収入の部	科目	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度
	受取利息・配当金収入	13,654	11,908	11,673	11,022	9,855
	教育活動外収入計(4)	13,654	11,908	11,673	11,022	9,855
	教育活動外収支差額(6)=(4)-(5)	13,654	11,908	11,673	11,022	9,855
教育活動外支出の部	科目	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計(5)	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額(6)=(4)-(5)	13,654	11,908	11,673	11,022	9,855
経常収支差額(7)=(3)+(6)	132,330	135,787	94,959	△204,265	△389,406	
特別収入	科目	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度
	その他の特別収入	10,179	209,625	91,108	3,350	663
	特別収入計(8)	10,179	209,625	91,108	3,350	663
	科目	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度
	資産処分差額	5,514	4,131	3,956	511	1,113
	その他の特別支出	10,980	0	120	3,340	55
特別支出計(9)	16,494	4,131	4,076	3,851	1,169	
特別収支差額(10)=(8)-(9)	△6,315	205,494	87,032	△501	△505	
【予備費】(11)	0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額(12)=(7)+(10)-(11)	126,015	341,281	181,992	△204,765	△389,911	
基本金組入額合計(13)	△157,022	△340,454	△212,368	△217,966	△91,077	
当年度収支差額(14)=(12)+(13)	△31,006	827	△30,376	△422,731	△480,988	
前年度繰越収支差額(15)	△2,778,006	△2,809,013	△2,808,186	△2,838,562	△3,261,294	
基本金取崩額(16)	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額(17)=(14)+(15)+(16)	△2,809,013	△2,808,186	△2,838,562	△3,261,294	△3,742,282	
(参考)						
事業活動収入計(18)=(1)+(4)+(8)	2,536,486	2,800,307	2,670,333	2,260,602	1,911,139	
事業活動支出計(19)=(2)+(5)+(9)	2,410,470	2,459,026	2,488,341	2,465,368	2,301,050	

資金収支計算書の経年比較

収入の部

(単位:千円)

科 目	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度
学生生徒等納付金収入	2,156,234	2,151,305	1,977,001	1,745,485	1,554,329
手数料収入	50,531	40,371	42,046	34,456	27,886
寄付金収入	61,512	73,879	185,592	52,258	56,919
補助金収入	206,692	408,183	334,501	217,117	170,553
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	1,358	12,510	21,832	26,718	9,606
受取利息・配当金収入	13,654	11,908	11,673	11,022	9,855
雑収入	46,120	101,183	97,531	170,221	81,328
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	494,955	359,645	339,466	305,098	342,748
その他の収入	722,437	712,775	1,068,719	931,209	765,383
資金収入調整勘定	△513,344	△796,980	△477,662	△489,028	△379,900
前年度繰越支払資金	3,069,357	3,195,801	2,852,539	3,139,776	2,862,152
収入の部合計	6,309,504	6,270,580	6,453,236	6,144,332	5,500,858

支出の部

科 目	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度
人件費支出	1,412,263	1,497,221	1,500,693	1,532,669	1,355,247
教育研究経費支出	608,653	583,057	596,046	561,502	558,646
管理経費支出	167,789	196,895	190,687	193,536	218,222
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	107,791	337,333	149,283	119,344	31,393
設備関係支出	76,655	62,322	42,392	18,158	63,563
資産運用支出	140,537	180,199	179,533	291,998	161,607
その他の支出	653,876	611,362	707,012	632,795	594,360
資金支出調整勘定	△53,861	△50,349	△52,187	△67,821	△59,557
翌年度繰越支払資金	3,195,801	2,852,539	3,139,776	2,862,152	2,577,375
支出の部合計	6,309,504	6,270,580	6,453,236	6,144,332	5,500,858

活動区分資金収支計算書の経年比較

(単位:千円)

科 目		2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	2,156,234	2,151,305	1,977,001	1,745,485	1,554,329
	手数料収入	50,531	40,371	42,046	34,456	27,886
	特別寄付金収入	56,094	73,879	53,554	52,005	56,919
	一般寄付金収入	5,000	0	131,735	0	0
	経常費等補助金収入	197,317	199,527	243,853	217,117	170,553
	付随事業収入	1,358	12,510	21,832	26,718	9,606
	雑収入	46,120	101,183	97,531	170,221	81,328
	教育活動資金収入計	2,512,653	2,578,774	2,567,552	2,246,002	1,900,621
	支出					
	人件費支出	1,412,263	1,497,221	1,500,693	1,532,669	1,355,247
	教育研究経費支出	608,653	583,057	596,046	561,502	558,646
	管理経費支出	156,809	196,895	190,567	190,196	218,167
	教育活動資金支出計	2,177,725	2,277,174	2,287,306	2,284,367	2,132,060
差引	334,928	301,600	280,246	△38,365	△231,438	
調整勘定等	70,557	△196,130	△11,099	△47,844	96,048	
教育活動資金収支差額	405,485	105,470	269,146	△86,209	△135,390	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	418	0	303	253	0
	施設設備補助金収入	9,375	208,656	90,648	0	0
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
	施設設備等活動資金収入計	9,793	208,656	90,951	253	0
	支出					
	施設関係支出	107,791	337,333	149,283	119,344	31,393
	設備関係支出	76,655	62,322	42,392	18,158	63,563
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
	施設設備等活動資金支出計	254,447	469,655	261,676	207,502	164,957
	差引	△244,654	△260,999	△170,725	△207,249	△164,957
	調整勘定等	△9,375	△199,281	177,508	1,398	0
	施設設備等活動資金収支差額	△254,029	△460,280	6,783	△205,851	△164,957
	小計(教育活動収支差額+施設整備等活動収支差額)	151,456	△354,810	275,929	△292,059	△300,347
その他の活動による資金収支	収入					
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	退職給与引当特定資産取崩収入	54,689	102,647	111,433	223,126	103,170
	その他の収入	592,429	562,518	655,261	590,066	512,651
	小計	647,118	665,165	766,694	813,192	615,821
	受取利息・配当金収入	13,654	11,908	11,673	11,022	9,855
	その他の活動資金収入計	660,772	677,074	778,367	824,214	625,675
	支出					
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	6,310	17,674	10,237	13,732	3,907
	退職給与引当特定資産繰入支出	64,227	92,525	99,296	208,266	87,700
	その他の支出	604,267	555,326	657,406	584,441	518,442
	小計	674,804	665,525	766,939	806,439	610,049
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
過年度修正支出	10,980	0	120	3,340	55	
その他の活動資金支出計	685,784	665,525	767,059	809,779	610,105	
差引	△25,012	11,549	11,308	14,435	15,571	
調整勘定等	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額	△25,012	11,549	11,308	14,435	15,571	
支払資金の増減額(小計+その他の活動収支差額)	126,444	△343,262	287,237	△277,625	△284,776	
前年度繰越支払資金	3,069,357	3,195,801	2,852,539	3,139,776	2,862,152	
翌年度繰越支払資金	3,195,801	2,852,539	3,139,776	2,862,152	2,577,375	

貸借対照表の経年比較

各年度末3月31日現在

(単位:千円)

科目名	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度
資産の部					
固定資産	9,492,587	9,774,511	9,820,907	9,843,197	9,814,173
有形固定資産	6,445,893	6,657,246	6,640,757	6,590,140	6,502,904
土地	1,325,752	1,325,752	1,325,752	1,325,752	1,325,752
建物	2,668,510	2,601,210	2,934,239	2,914,981	2,808,322
構築物	183,638	170,280	160,600	151,931	141,207
教育研究用機器備品	123,496	125,593	91,474	60,163	72,805
管理用機器備品	8,378	9,120	12,819	11,149	17,232
図書	2,091,680	2,102,640	2,115,872	2,126,164	2,137,586
建設仮勘定	44,440	322,650	0	0	0
特定資産	2,888,282	2,965,833	3,033,933	3,102,805	3,161,242
第2号基本金引当特定資産	1,420,000	1,490,000	1,560,000	1,630,000	1,700,000
第3号基本金引当特定資産	917,366	935,040	945,276	959,008	962,916
退職給与引当特定資産	550,916	540,794	528,657	513,797	498,327
その他の固定資産	158,412	151,432	146,217	150,252	150,027
電話加入権	2,026	1,951	1,362	1,362	1,362
長期貸付金	0	0	0	1,000	0
奨学貸付金	156,386	149,481	144,855	147,890	148,645
保証金	0	0	0	0	20
流動資産	3,263,726	3,176,946	3,278,490	3,027,405	2,679,840
現金預金	3,195,801	2,852,539	3,139,776	2,862,152	2,577,375
未収入金	47,610	302,025	118,017	149,562	74,802
貯蔵品	334	362	371	507	784
販売用品	2,832	2,295	3,072	2,610	2,989
前払金	16,289	18,878	16,290	11,330	23,077
仮払金	791	777	894	1,225	812
保証金	70	70	70	20	0
資産の部合計	12,756,313	12,951,457	13,099,397	12,870,602	12,494,013
負債の部					
固定負債	550,916	540,794	528,657	513,797	498,327
退職給与引当金	550,916	540,794	528,657	513,797	498,327
流動負債	568,980	432,965	411,049	401,880	430,672
未払金	41,630	38,533	38,525	53,033	48,418
前受金	494,955	359,645	339,466	305,098	342,748
預り金	32,395	34,787	33,059	43,750	39,506
負債の部合計	1,119,896	973,758	939,706	915,677	928,999
純資産の部					
基本金	14,445,431	14,785,885	14,998,253	15,216,219	15,307,296
第1号基本金	11,931,065	12,183,845	12,315,977	12,450,211	12,467,380
第2号基本金	1,420,000	1,490,000	1,560,000	1,630,000	1,700,000
第3号基本金	917,366	935,040	945,276	959,008	962,916
第4号基本金	177,000	177,000	177,000	177,000	177,000
繰越収支差額	△2,809,013	△2,808,186	△2,838,562	△3,261,294	△3,742,282
翌年度繰越収支差額	△2,809,013	△2,808,186	△2,838,562	△3,261,294	△3,742,282
純資産の部合計	11,636,418	11,977,699	12,159,691	11,954,925	11,565,014
負債及び純資産の部合計	12,756,313	12,951,457	13,099,397	12,870,602	12,494,013

(3) 主な財務比率の経年推移

○事業活動収支計算書関係比率

分類	比率	算式 (×100)	2019年度 令和元年	2020年度 令和2年	2021年度 令和3年	2022年度 令和4年	2023年度 令和5年	2024年度 令和6年	全国平均
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.0%	5.0%	12.2%	6.8%	-9.1%	-20.4%	4.2%
主たる収入と支出の構成はどうか	学生生徒等納付金比率～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	84.9%	85.4%	83.0%	76.7%	77.3%	81.4%	72.9%
	経常寄付金比率△	$\frac{\text{教育活動の寄付金}}{\text{経常収入}}$	2.2%	2.4%	2.9%	7.2%	2.3%	3.0%	1.4%
	経常補助金比率△	$\frac{\text{経常費等補助金}}{\text{経常収入}}$	4.7%	7.8%	7.7%	9.5%	9.6%	8.9%	14.3%
	人件費比率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	57.4%	56.3%	57.4%	57.7%	67.2%	70.1%	50.9%
	教育研究経費比率△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.9%	31.8%	29.3%	30.7%	32.9%	38.2%	36.6%
	管理経費比率▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.1%	6.7%	8.0%	7.7%	8.9%	11.9%	8.7%
	減価償却額比率～	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	7.8%	8.6%	7.5%	8.3%	7.7%	7.9%	11.4%
収入と支出のバランスはどうか	人件費依存率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	67.6%	65.9%	69.1%	75.3%	87.0%	86.2%	69.8%
	基本金組入後収支比率▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	101.0%	101.3%	100.0%	101.2%	120.7%	126.4%	106.1%
	経常収支差額比率△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	4.5%	5.2%	5.2%	3.7%	-9.0%	-20.4%	3.5%
	教育活動収支差額比率△	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	4.0%	4.7%	4.8%	3.2%	-9.6%	-21.0%	1.2%

○活動区分資金収支計算書関係比率

教育活動でキャッシュフローが生み出せているか	教育活動資金収支差額比率△	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	9.0%	16.1%	4.1%	10.5%	-3.8%	-7.1%	同上	12.7%
------------------------	---------------	--	------	-------	------	-------	-------	-------	----	-------

○貸借対照表関係比率

自己資本は充実しているか	純資産構成比率△	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	91.4%	91.2%	92.5%	92.8%	92.9%	92.6%	令和5年度 大学法人 (医歯系法人除く) 平均	88.2%
	基本金比率△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		97.5%
資産構成はどうか	流動資産構成比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	25.1%	25.6%	24.5%	25.0%	23.5%	21.4%	14.2%	
	減価償却比率～	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	63.9%	64.8%	65.5%	63.9%	65.1%	66.2%	55.6%	
負債に備える資産が蓄積されているか	運用資産余裕比率△	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.3年	2.5年	2.4年	2.5年	2.4年	2.5年	2.0年	
	流動比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	582.1%	573.6%	733.8%	797.6%	753.3%	622.2%	267.1%	
	前受金保有率△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	659.0%	645.7%	793.2%	924.9%	938.1%	752.0%	390.9%	
負債の割合はどうか	総負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	8.6%	8.8%	7.5%	7.2%	7.1%	7.4%	11.8%	
運用資産の保有状況はどうか	積立率△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	71.8%	72.7%	68.5%	70.9%	66.6%	62.9%	75.9%	

①経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計、経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

②運用資産＝特定資産＋現預金＋有価証券

③要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

④外部負債＝未払金＋借入金

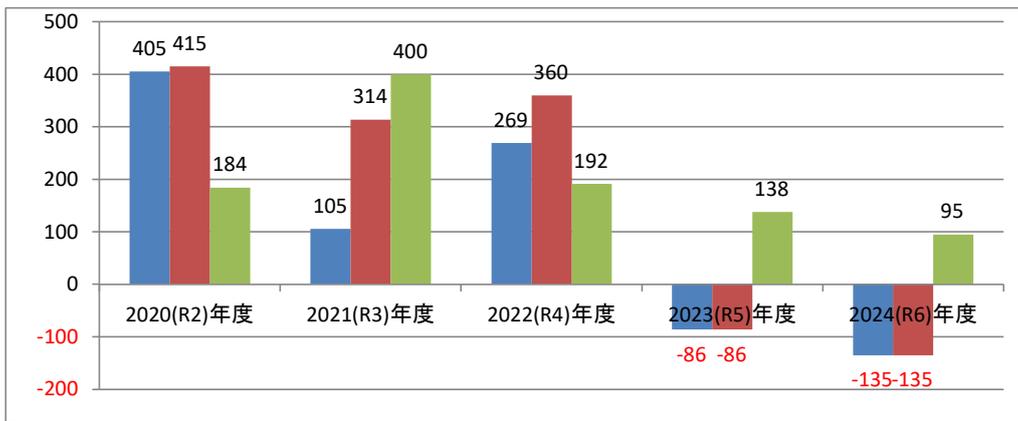
(備考) 出典：日本私立学校振興・共済事業団「令和6年度今日の私学財政」より

1. 教育活動資金収支差額と施設・設備投資の関係

(単位:百万円)

	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度
教育活動資金収支差額	405	105	269	-86	-135
教育活動資金収支差額+施設設備寄付金・補助金等の計	415	314	360	-86	-135
施設及び設備関係支出	184	400	192	138	95
教育活動資金収入計	2,513	2,579	2,568	2,246	1,901

(青)教育活動資金収支差額 (赤)教育活動資金収支差額+施設設備寄付金・補助金等
(緑)施設及び設備関係支出

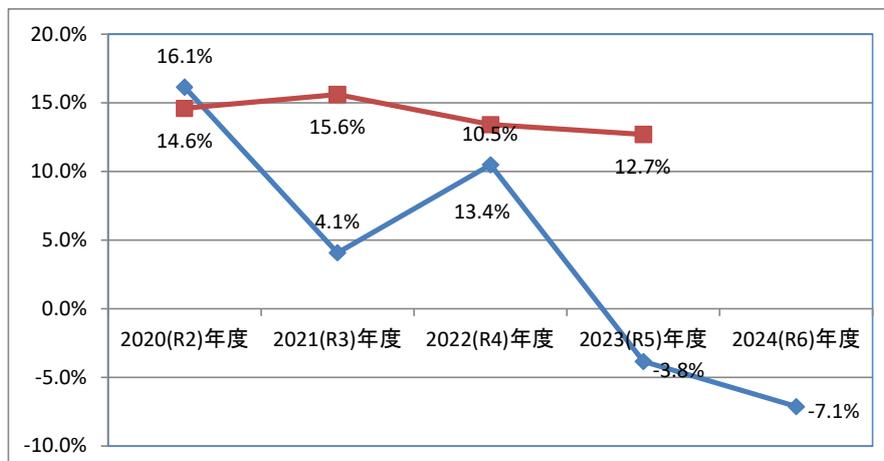


○教育活動資金収支差額比率の推移 (高い値が良い)

分類：教育活動でキャッシュフローが生み出せているか

	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度
本学	16.1%	4.1%	10.5%	-3.8%	-7.1%
大学法人(医歯系除く)比率	14.6%	15.6%	13.4%	12.7%	

教育活動資金収支差額比率 = $\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$ 学校法人の本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。

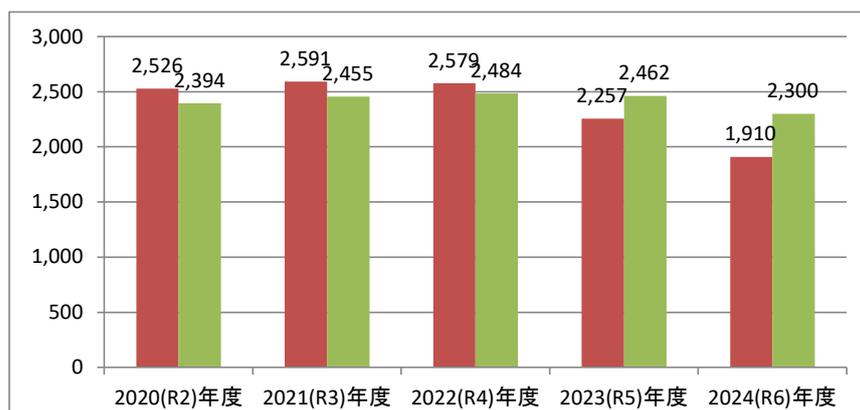


2. 経常収支及び経常収支差額比率の推移

(単位:百万円)

	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度
経常収入	2,526	2,591	2,579	2,257	1,910
経常支出	2,394	2,455	2,484	2,462	2,300
経常収支差額	132	136	95	△204	△389

○経常収支の推移

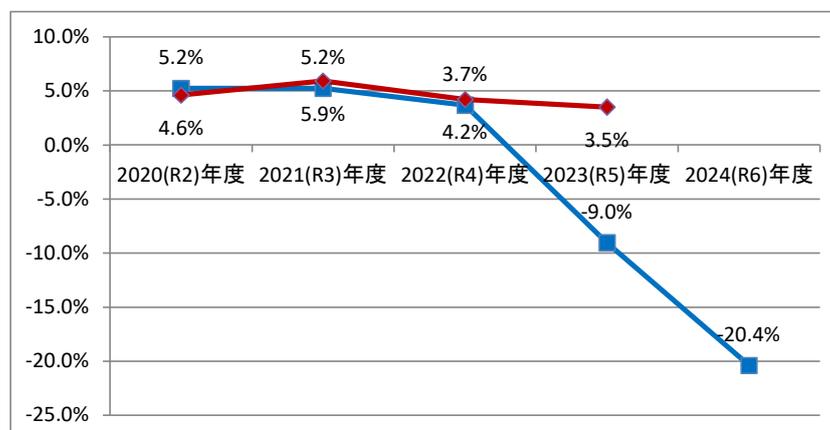


○経常収支差額比率の推移 (高い値が良い)

分類：収入と支出のバランスはとれているか

	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度
本学	5.2%	5.2%	3.7%	-9.0%	-20.4%
大学法人(医歯系除く)比率	4.6%	5.9%	4.2%	3.5%	

経常収支差額比率 $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$ この比率がプラスで大きいほど経常的な収支が安定していることを示す。

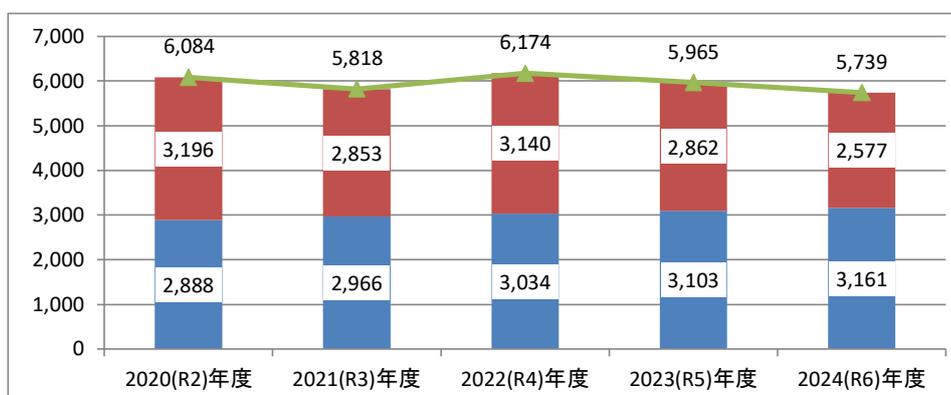


3. 運用資産及び積立率の推移

(単位:百万円)

	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度
運用資産	6,084	5,818	6,174	5,965	5,739
特定資産	2,888	2,966	3,034	3,103	3,161
第2号基本金引当特定資産	1,420	1,490	1,560	1,630	1,700
第3号基本金引当特定資産	917	935	945	959	963
退職給与引当特定資産	551	541	529	514	498
現預金	3,196	2,853	3,140	2,862	2,577
要積立額	8,371	8,490	8,708	8,962	9,124
第2号基本金引当特定資産	1,420	1,490	1,560	1,630	1,700
第3号基本金引当特定資産	917	935	945	959	963
退職給与引当特定資産	551	541	529	514	498
減価償却累計額	5,483	5,525	5,674	5,859	5,963

○運用資産(特定資産+現預金)の推移

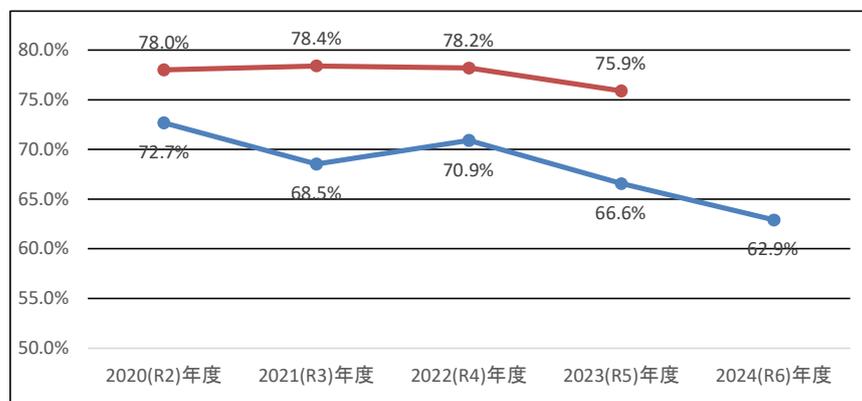


○積立率の推移 (高い値が良い)

分類：運用資産の保有状況はどうか

	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度
本学	72.7%	68.5%	70.9%	66.6%	62.9%
大学法人(医歯系除く)比率	78.0%	78.4%	78.2%	75.9%	

積立率 = $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$ 運用資産の保有状況を表す。

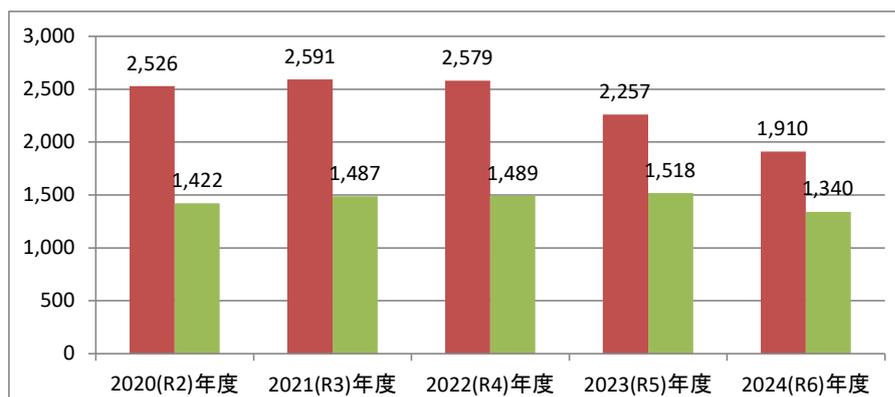


4. 経常収入と人件費及び人件費比率の推移

(単位:百万円)

	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度
経常収入	2,526	2,591	2,579	2,257	1,910
人件費	1,422	1,487	1,489	1,518	1,340
差引	1,105	1,104	1,091	739	571

○経常収入と人件費の推移

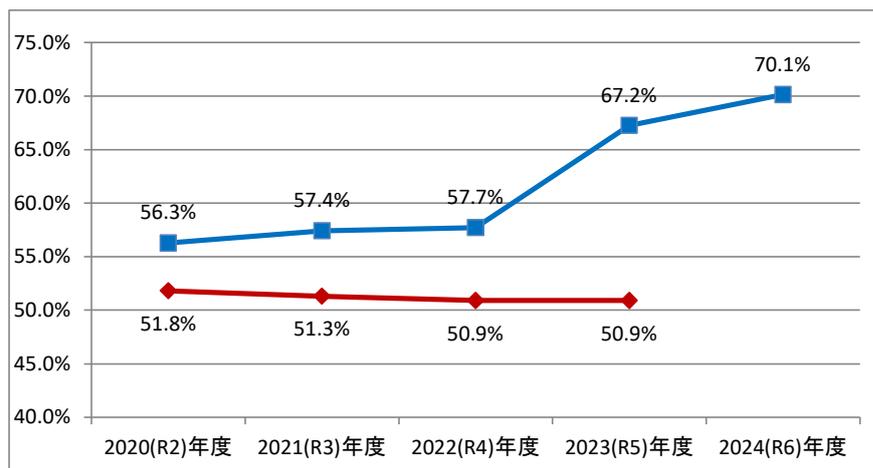


○人件費比率の推移 (低い値が良い)

分類：支出構成は適切であるか

	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度
本学	56.3%	57.4%	57.7%	67.2%	70.1%
大学法人(医歯系除く)比率	51.8%	51.3%	50.9%	50.9%	

人件費比率 $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$ 人件費は最大の支出要素であることから、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。



5. 純資産と負債の推移

(単位:百万円)

	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度
純資産＝資産－負債	11,636	11,978	12,160	11,955	11,565
負債（固定負債＋流動負債）	1,120	974	940	916	929
差引	10,517	11,004	11,220	11,039	10,636

○純資産と負債の推移

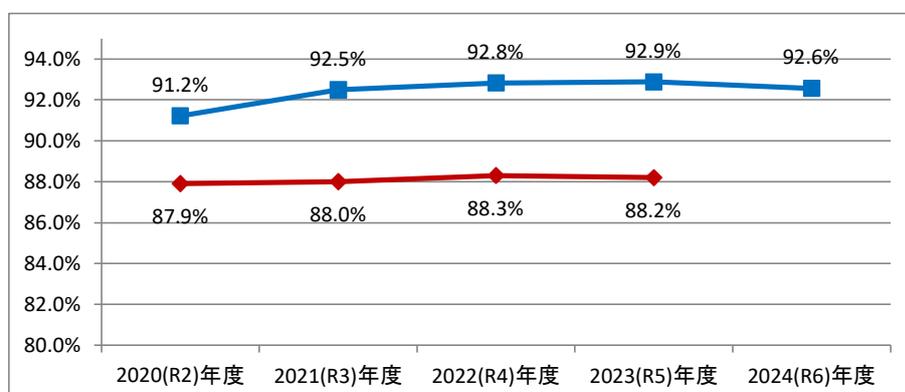


○純資産構成比率の推移（高い値が良い）

分類：自己資金は充実されているか

	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度
本学	91.2%	92.5%	92.8%	92.9%	92.6%
大学法人（医歯系除く）比率	87.9%	88.0%	88.3%	88.2%	

純資産構成比率 $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$ 学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高い場合は、自己財源が充実し、財政的には安定している。



(4) その他

①有価証券の状況

(単位：千円)

種類	当年度 (2025年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	1,626,727	1,568,732	△57,995
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合計	1,626,727	1,568,732	△57,995
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	1,626,727		

②借入金の状況

本学は、借入金はありません。

③学校債の状況

本学は、学校債の発行はありません。

④寄付金の状況

(単位：千円)

寄付金の種類	寄付者	金額
泉会寄付金	在校生父母の会	33,690
学園募金	在校生父母	2,736
発展協力会寄付金	卒業生及び教職員	5,162
現物寄付金 (図書等)	-	663
麗泉会	卒業生の会	10,015
その他の寄付金		5,316
合計		57,582

⑤補助金の状況

私立大学等経常費補助金	122,283
一般補助金	105,394
特別補助金	16,889
授業料等減免費交付金	48,181
都文化財保存事業費補助金	0
都結核予防費補助金	89
合計	170,553

⑥収益事業の状況

本学は、収益事業はありません。

⑦関連当事者等との取引の状況

本学は、関連当事者等との取引はありません。

⑧学校法人間財務取引

本学は、学校法人間財務取引はありません。

(5) 経営状況分析、成果と課題、今後の方針・対応策

本学の2024年度決算では、活動区分資金収支計算書の教育活動による資金収支差額で1億35百万円のキャッシュが減少した。これは入学定員を3年連続で割り込み、学生生徒等納付金収入が前年度比1億91百万円減少したことによる。また、施設整備等活動による資金収支差額は、1億65百万円のキャッシュが減少したが、これは講堂舞台照明設備改修工事や2号館エレベータ更新工事等によるものである。

また、純資産も3億90百万円減少し115億65百万円となった。

事業活動収入は19億11百万円で前年度より3億49百万円減少し、事業活動支出は、23億1百万円で前年度より1億64百万円の減少となった。事業活動収支は3億90百万円の支出超過となった。

来年度から新学部が設置され、入学者数は増加に転じることになるが、引き続き入試広報を強化し、入学者を更に増やし、収入を増加する諸施策を全学的取組として確実に実施することで財務基盤の充実をはかることが求められる状況である。